

表1 労災保険法に基づく保険給付の石綿による疾病別請求・決定状況（過去5年度分）

（件）

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
区 分						
肺がん	請求件数	643	540	509	480	495
	決定件数	612	581	495	462	459
	うち支給決定件数 （認定率）	503 (82.2%)	480 (82.6%)	424 (85.7%)	400 (86.6%)	403 (87.8%)
中皮腫	請求件数	627	571	552	579	587
	決定件数	607	567	527	569	561
	うち支給決定件数 （認定率）	559 (92.1%)	536 (94.5%)	498 (94.5%)	544 (95.6%)	521 (92.9%)
良性石綿胸水	請求件数	24	29	37	28	41
	決定件数	30	25	37	44	46
	うち支給決定件数 （認定率）	29 (96.7%)	24 (96.0%)	37 (100%)	42 (95.5%)	46 (100%)
びまん性胸膜肥厚	請求件数	32	34	44	57	49
	決定件数	39	44	46	68	49
	うち支給決定件数 （認定率）	24 (61.5%)	31 (70.5%)	35 (76.1%)	51 (75.0%)	38 (77.6%)
計	請求件数	1326	1174	1142	1144	1172
	決定件数	1288	1217	1105	1143	1115
	うち支給決定件数 （認定率）	1115 (86.6%)	1071 (88.0%)	994 (90.0%)	1037 (90.7%)	1008 (90.4%)

表1-2 石綿肺の支給決定状況

（件）

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
区 分						
石綿肺	支給決定件数	—	—	—	68	74

注1 決定件数は当該年度に請求されたものに限るものではない。

注2 「石綿肺」はじん肺の一種であり、平成22年度までは「石綿肺」単独の集計はしていない。平成23年度から、石綿肺又はじん肺として請求されたもののうち、石綿肺として労災認定されたものを別途集計している。

注3 平成23年度以前は確定値である。

表2 都道府県別の請求・決定状況(労災保険法に基づく保険給付・平成24年度)

局名	請求件数	支給 決定件数	内訳								石綿肺 支給 決定件数
			肺がん		中皮腫		良性石綿胸水		びまん性胸膜肥厚		
			請求件数	支給 決定件数	請求件数	支給 決定件数	請求件数	支給 決定件数	請求件数	支給 決定件数	
北海道	66	68	25	24	37	41	3	2	1	1	
青森	6	3	6	3							
岩手	3	1			3	1					
宮城	22	14	7	6	10	6	2	1	3	1	
秋田	4	4	1		3	4					
山形	11	10	5	5	5	4	1	1			
福島	9	8	2	3	7	5					
茨城	9	5	3	2	6	3					
栃木	4	2	2	1	2	1					
群馬	3	5	2	1	1	4					1
埼玉	44	33	21	15	23	17		1			2
千葉	48	43	24	24	15	14	4	3	5	2	1
東京	134	138	69	70	56	61	2	1	7	6	28
神奈川	91	80	45	31	44	45	1	1	1	3	11
新潟	17	15	6	7	10	7			1	1	
富山	14	13	5	5	8	7	1	1			2
石川	9	8	3	3	6	5					
福井	3	2		1	1				2	1	
山梨	2		1		1						
長野	9	9			9	9					2
岐阜	11	6	4	1	7	5					2
静岡	20	15	4	3	16	9		1		2	2
愛知	49	53	9	12	34	34	2	5	4	2	1
三重	14	9	8	5	6	4					1
滋賀	6	5	3	3	3	2					1
京都	32	16	18	9	14	7					1
大阪	112	95	33	20	70	69	2	1	7	5	5
兵庫	96	88	39	37	53	47	3	1	1	3	1
奈良	15	10	5	2	7	5	2	3	1		2
和歌山	5	4	2	2	2	2	1				
鳥取	1	1	1			1					
島根	6	1	3		2	1			1		
岡山	45	45	27	28	12	11	4	4	2	2	
広島	63	51	26	22	29	24	3	1	5	4	
山口	26	29	12	11	12	15	2	3			
徳島	3	3	1	1	2	2					
香川	12	13	5	3	5	4	2	5		1	2
愛媛	24	15	10	6	10	5	2	4	2		
高知	2	2		1	2	1					
福岡	43	31	25	16	15	12		2	3	1	1
佐賀	6	6	3	2	3	3		1			
長崎	35	26	17	11	16	11	2	3		1	6
熊本	8	7	1	1	6	5			1	1	1
大分	9	9	3	3	5	5			1	1	
宮崎	7	2	3	1	3		1	1			
鹿児島	9	4	2	1	6	3	1				
沖縄	5	1	4	1					1		1
計	1172	1008	495	403	587	521	41	46	49	38	74

注 決定件数は当該年度に請求されたものに限るものではない。

表3 石綿救済法に基づく特別遺族給付金に関する請求・決定状況(過去5年度分)

(件)

年 度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
区 分						
請求件数		256	96	54	140	178
肺がん	決定件数	103	84	45	41	39
	うち支給決定件数 (認定率)	65 (63.1%)	51 (60.7%)	25 (55.6%)	23 (56.1%)	23 (59.0%)
中皮腫	決定件数	52	58	18	12	182
	うち支給決定件数 (認定率)	47 (90.4%)	53 (91.4%)	12 (66.7%)	11 (91.7%)	143 (78.6%)
石綿肺	決定件数	8	4	5	6	0
	うち支給決定件数 (認定率)	8 (100%)	4 (100%)	5 (100%)	5 (83.3%)	0
びまん性 胸膜肥厚	決定件数	1	1	0	0	0
	うち支給決定件数 (認定率)	1 (100%)	1 (100%)	0	0	0
計	決定件数	164 [32]	147 [25]	68 [11]	59 [5]	221 [7]
	うち支給決定件数 (認定率)	121 (73.8%)	109 (74.2%)	42 (61.8%)	39 (66.1%)	166 (75.1%)

注1 請求時には疾病名は記載しないため、疾病別の請求件数の集計はない。

注2 決定件数は当該年度に請求されたものに限るものではない。

[]は対象疾病でないことから不支給決定したもので、決定件数の外数である。

注3 平成23年度以前は確定値である。

表4 都道府県別の請求・決定状況(石綿救済法に基づく特別遺族給付金・平成24年度)

局名	請求件数	支給 決定件数	内訳			
			肺がん	中皮腫	石綿肺	びまん性胸膜肥厚
北海道	7	14	2	12		
青森						
岩手	1					
宮城	3	2	1	1		
秋田						
山形						
福島	3					
茨城	3					
栃木						
群馬	3	3	1	2		
埼玉	7	5		5		
千葉	5	4	1	3		
東京	21	20	3	17		
神奈川	26	18	1	17		
新潟	4	4		4		
富山	3	1	1			
石川	1	5		5		
福井	1	1		1		
山梨		1		1		
長野	1	1		1		
岐阜	1	2		2		
静岡	3	2		2		
愛知	10	10	3	7		
三重	1					
滋賀	1	2	1	1		
京都	3	5		5		
大阪	19	19	2	17		
兵庫	10	15	3	12		
奈良	1					
和歌山	1					
鳥取						
島根	2	1		1		
岡山	1	2		2		
広島	3	5		5		
山口	4	6	1	5		
徳島						
香川	1	1		1		
愛媛	1	2		2		
高知	1					
福岡	5	3		3		
佐賀	1	1		1		
長崎	4	3		3		
熊本	2	1		1		
大分	1	2		2		
宮崎						
鹿児島		1		1		
沖縄	13	4	3	1		
計	178	166	23	143		

注1 決定件数は当該年度に請求されたものに限るものではない。

注2 請求時には疾病名は記載しないため、疾病別の請求件数の集計はない。

表5 業種別の支給決定状況(平成24年度)

		労災保険法					石綿救済法				業種合計
		(内訳)					(内訳)				
		肺がん	中皮腫	石綿肺	良性石綿胸水	びまん性胸膜肥厚	肺がん	中皮腫	石綿肺	びまん性胸膜肥厚	
建設業		237	274	41	18	19	7	59			655
ほ装工事業											
建築事業(既設建築物設備工事業を除く)		154	191	21	15	9	7	40			437
既設建築物設備工事業		61	68	19	3	8		9			168
機械装置の組立て又は据付けの事業		8	2	1				2			13
水力発電施設、ずい道等新設事業											
鉄道又は軌道新設事業											
その他の建設事業		14	13			2		8			37
鉱業		2						1			3
金属鉱業、非金属鉱業、石炭鉱業		1						1			2
採石業											
その他の鉱業		1									1
製造業		137	192	28	25	16	11	66			475
食料品製造業(たばこ等製造業を除く)		2									2
繊維工業又は繊維製品製造業		8	4	2	2		1	1			18
木材又は木製品製造業			7		1						8
パルプ又は紙製品製造業			1								1
印刷又は製本業											
化学工業		17	15	3	5	2	1	6			49
ガラス又はセメント製造業		6	6		1			4			17
コンクリート製造業		4	3		1						8
陶磁器製品製造業			1			1					2
窯業又は土石製品製造業		9	12	4	3	3	4	4			39
金属精錬業(非鉄金属精錬業を除く)		19	8		2	1		5			35
非鉄金属精錬業		2						1			3
金属材料品製造業(鋳物業を除く)		1					1	2			4
鋳物業		3	2					1			6
金属製品製造業又は金属加工業		6	22	2	1	1		2			34
洋食器、刃物、手工具又は一般金物製造業											
めっき業											
機械器具製造業		12	18	2				5			37
電気機械器具製造業			10	1				3			14
輸送用機械器具製造業(船舶製造又は修理業を除く)		9	27	4		2		9			51
船舶製造又は修理業		34	43	10	8	5	3	21			124
計量器、光学器械、時計等製造業			1								1
貴金属製品、装身具、皮革製品等製造業											
上記以外の製造業		5	12		1	1	1	2			22
運輸業		6	12	2		1	1	6			28
交通運輸事業			1					1			2
貨物取扱事業		3	8	2			1	2			16
港湾貨物取扱事業		1	1			1		3			6
港湾荷役業		2	2								4
電気、ガス、水道又は熱供給の事業		2	3		1		1	3			10
その他の事業		19	40	3	2	2	3	8			77
清掃、火葬又はと畜の事業			1								1
ビルメンテナンス業			3					1			4
倉庫業、警備業、消毒又は害虫駆除の事業又はゴルフ場の事業											
通信業、放送業、新聞業又は出版業											
卸売業、小売業、飲食店又は宿泊業		5	22	1	2	1		3			34
金融業、保険業又は不動産業		2									2
その他の各種事業		12	14	2		1	3	4			36
合 計		403	521	74	46	38	23	143	0	0	1248

注 業種については、「日本標準産業分類」を参考として作成された「労災保険適用事業細目」により分類。

図1 労災保険法に基づく保険給付の請求・支給決定状況

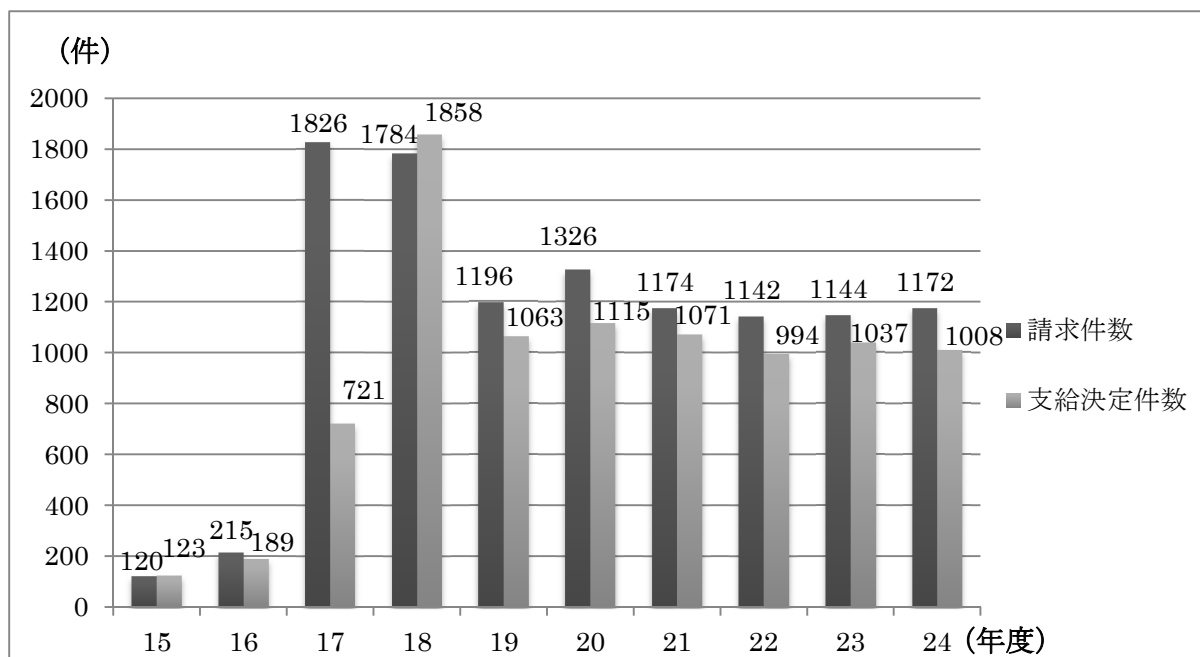
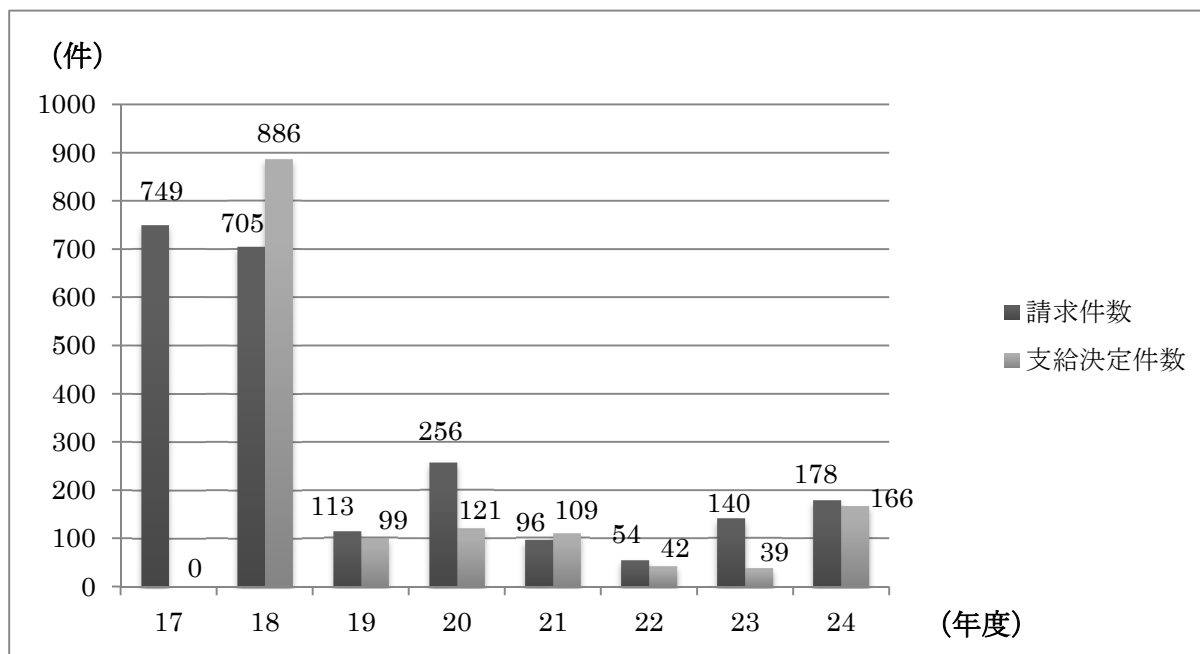


図2 石綿救済法に基づく特別遺族給付金の請求・支給決定状況



注 平成17年度の請求件数は、石綿救済法施行の平成18年3月27日から同月末日までの件数。

図3-1 業種別の支給決定状況(平成24年度・労災保険法)

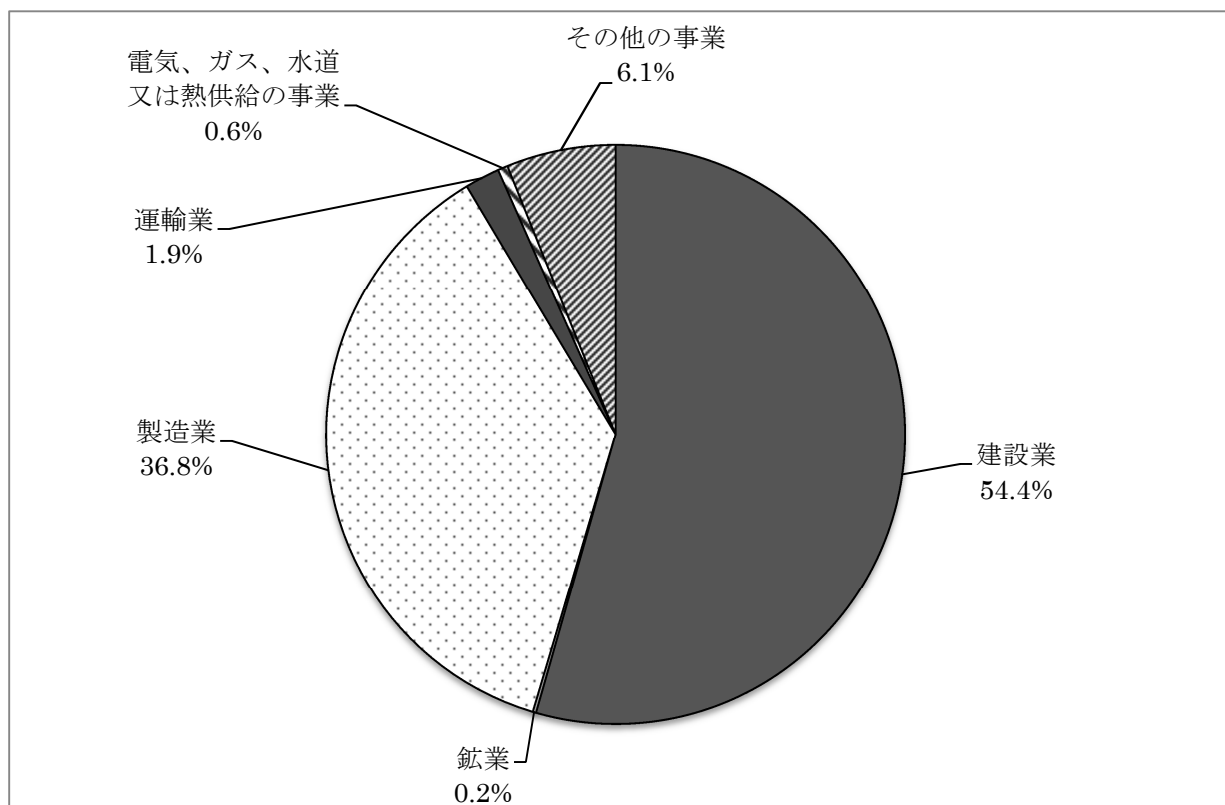


図3-2 業種別の支給決定状況(平成24年度・石綿救済法)

